

安全情報説明会

2013年2月1日開催

リヨン出張駐在官事務所

1. 冒頭挨拶

- (1) 本日は、お忙しい中、また急なご案内にもかかわらずご出席いただき感謝。
- (2) まず、最初にお願いがある。本日の会合の結果は、持ち帰って各機関の日本人構成員に情報をシェアしていただきたい。

2. 領事安全対策会議

(1) アルジェリアにおける邦人人質拘束事件の概要と政府の立場

ア 1月16日(水)、アルジェリアの南東部イナメナス(大使館のある首都アルジェから、1,100kmの地点)において、ガスプラント等が武装集団に襲撃され、日揮邦人関係者を含む外国人多数(英、米等)が拘束されて人質となり、多数の犠牲者を出すこととなった。

イ 今回の事件について、政府としては、

- ・今回犠牲になられた、日揮関係者に追悼の意を示し、ご冥福をお祈りする。
- ・我が国としてテロは断じて容認しない。今回の事件は極めて卑劣なものであり、断固として非難すべきものである。
- ・その上で、政府としては、人名の安全確保が第一であるとして、安倍総理がアルジェリア首相に要請を行うなど、あらゆる努力をしてきた。それにもかかわらず、結果的に尊い人命が奪われたことは残念。今回の事態を受け、我が国としては、武装勢力の侵入を許した原因や救出作戦の詳細など事件の全貌について、アルジェリア政府に対し、然るべく説明を求めている。
- ・いずれにせよ、全ての責任はテロリストにある。

(2) 事件を受けての政府の対応

ア まず、卑劣なテロ行為に関しては、今回のテロ行為を断固として非難し、国際社会と連携してテロとの戦いに取り組むとの決意に変わりはない。

イ 一方、本事件は、邦人10名を含む多くの外国人が死亡する痛ましい結果

となった。本件事案は、発生時より本邦でも大々的に報道される等国民の関心を非常に集めており、その中で、海外に在住する邦人・日本企業の安全対策を如何に確保し改善するかについても、問題意識が高まっている。

ウ かかる状況を踏まえ、安倍総理から、海外の最前線で活躍する企業や邦人の安全を守るため、官房長官の下で今回の事件の検証を行い、必要な対策の検討に政府一丸となって取り組むよう指示があった。有識者等による検証委員会を開催して今回の事件の検証・推進を行い、必要な対策の検討に政府一丸となって迅速に取り組む。

エ そして特に外務省では、海外における企業・邦人の安全対策の強化のための対策チームを、外務大臣をヘッドとして立ち上げ、作業を開始することとなった。その一環として、大臣より、①危険情報のさらなる精査及び②関係の在外公館で官民安全対策協議会を行うべしとの指示があった。本日の会合は、その大臣の指示に基づき開催しているもの。

(3) 当事務所での安全対策協議会について

ア まず、在留邦人の皆様の安全対策について、現在行っている当事務所での対応をご説明する。

- ・プロブレ紙等の公開情報から抜粋した治安情報を、1ヶ月に1回、当方のメーリングリストを通じて提供。
- ・外務本省から発出された情報のHPへの掲載
- ・リヨン出張駐在官事務所を含む在外公館と在留邦人の情報共有体制の強化、官民協力・連携体制の強化のために領事情報説明会の開催、第一回目を昨年9月4日に開催し、今回が2回目となる。

イ 現在の状況について、まず、フランス全国に関しては、お手元に配布しているスポット情報に掲載しているように、マリへのフランス軍の介入に伴い、イスラム原理主義武装勢力は、「全世界のイスラム圏に住むフランス人は代償を払うことになるだろう」という声明を発表した。一方、オランダ大統領は、フランス国内の公共施設や交通機関等においてテロ警戒を強化することを発表した。

ウ フランスの他の地域に比べてのローヌアルプ州に特有の事情としては、以下のような点がある。

- ・フランス第一の原子力産業の集積地で、つまり世界の原子力地帯といえ

る。

- ・フランス第一の観光地で、シャモニーやアルプスのスキー場など、多数の観光客が集まる。
- ・フランス第一の工業地域で、日系企業を始め多くのフランス内外の企業が工場を構えている。

エ 今までのところ当地で大きな事件・事故はなかったが、数年前のパリ郊外での騒擾事件やノルウェーでの悲惨な事件も記憶に新しく、ヨーロッパも近年は必ずしも安全とは言えず、同様に、地方都市であるからといって安全とは言えない。

オ フランス政府も当然警戒態勢を敷いていて、今現在差し迫った危機が存在しているわけではなく、あまり危険をあおり立てるつもりはないが、皆様におかれては、こうした現状を十分踏まえて、各々安全対策に十分ご配慮いただきたい。

カ 当事務所としても、今回の事件を受けての政府の対応とこうした当地の事情を踏まえて、在留邦人の安全対策の向上に努めていきたい。皆様と連携・協力することによって、更に効果も上がると思うので、何かご要望等あればお聞かせ願いたい。HP や受付にご意見箱も置いているので、後日でも結構である。

キ 当事務所の、安全対策向上の取組みの一環として、今後、外務省から発出された安全情報の中で重要と思われるものについては、これまでのHPへの掲載に加えて、連絡網を通じて直接メール配信することとしたい。また、昨年9月に開催し、そして今回開催した領事安全情報連絡会議を、もう少し頻度を上げて開催することとしたい。

ク そのためのお願いとして、冒頭申し上げたように、日本人の会員や職員の転入・転出があった際には、当事務所への在留届の提出を必ず行って頂くよう、周知徹底をお願いしたい。また、当事務所から発出する安全情報に係るメーリングリストへの登録もお願いしたい。

ケ 日本人会では、既に在仏大使館から発出された安全情報を会員にメール配信するようなサービスを実施されていて、大変良いことをされていると感心している。

(4) 安全情報

ア 外務省から発出されている、渡航情報について、ご案内致す。

外務省は、海外在留邦人及び邦人旅行者のために、外務省海外安全ホームページを通じ、多くの情報を随時案内しているが、その中でも重要なものをご案内する。

一つ目は、各国、各地の治安情勢の目安となる「危険情報」。

二つ目は、複数の国や地域にまたがる情報としての「広域情報」。

三つ目は、特定の国や地域についての「スポット情報」。

それに加えホームページでは、各地域の安全について細かく案内している「安全対策基礎データ」及び「テロ概要」を、掲載している。

イ 「危険情報」、「広域情報」及び「スポット情報」について、当事務所の窓口へ備え付けており、また、外務省海外安全ホームページ上でもダウンロードできる、パンフレットの「海外安全虎の巻」を使用して簡単に説明したい。
http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_01.html からダウンロード可

海外安全虎の巻、21ページには、「危険情報」についての説明があるが、「危険情報」とは、皆様が渡航や生活を始めようとしている国や地域の最新の治安情勢やその他の危険要素を総合的に判断し4つのカテゴリで説明しているものである。その危険要素の中には、その国の政治の安定性、ひったくりや強盗の発生、暴動の発生、山賊や海賊の発生など、いろいろな要素が含まれている。

23ページは、スポット情報と広域情報についての説明があるが、配付した資料をご覧頂ければ分かるように、スポット情報が一つの国や地域を対象としたものであるのに対し、広域情報は多くの国や地域にまたがって注意喚起を行っている。スポット情報及び広域情報ともに最新の安全情報をトピックで案内しているという点では同様のものであるといえる。

また、23ページには、海外安全ホームページ上に掲載されている、「安全対策基礎データ」及び「テロ概要」についても案内されている。

「安全対策基礎データ」とは、各国・各地域の詳しい犯罪の傾向や手口、犯罪多発地域、犯罪に巻き込まれない方法などの情報が、その土地の生活情報などとともに掲載されており、例えば、フランスのものであれば、パリ地域、ストラスブール地域、マルセイユ地域、リヨン地域と詳細な情報を提供している。

「テロ概要」については、主に大使館の担当が、フランスの治安当局から収集した情報の中で、特に在留邦人の皆様等に案内したい内容が記載されている。

ウ 特にテロについては、海外安全ホームページ上に複数のパンフレットが掲載されており、お手元には、我々の身近にあるテロの危険性についての注意として「海外旅行のテロ・誘拐対策」をお配りした。

http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html からダウンロード可

本パンフレット上には、まず、3つのポイントとして、「危険な国・場所に近づかない」、「爆弾テロにも予防策あり」、「身近に迫る誘拐の脅威」とあるが、これらは、すべて、先ほどご案内した海外安全ホームページ上の注意喚起などをしっかりと確認して頂きたいとという内容と重なる部分が多い、例えば「危険な国・場所に近づかない」とは、危険情報の発出されている国には、不要に近づかないで頂きたいという意味である。

また、「爆弾テロにも予防策あり」「身近に迫る誘拐の脅威」については、皆様が出張などで渡航せざるを得ない国が、爆弾テロが発生しているような場所であれば、ホームページ上の渡航しようとしている国の「安全対策基礎データ」でテロ発生場所の傾向を確認し、近づかないようにしたり、誘拐される危険性のある「白タク」を利用しない等の対策が考えられる。

海外安全ホームページには、より詳しい、テロ・誘拐対策についてのパンフレットが掲載されているので、積極的にご活用頂きたい。

エ その他、海外安全ホームページには、「重要なお知らせ」として、配布資料としたお配りした、「短波ラジオの重要性見直し」や「税関手続きの重要性」についても案内し、海外への渡航に関する様々な情報を提供しているので、参考として頂きたい。

オ 在リヨン出張駐在官事務所では、これら外務省から発表される情報を、その重要性に応じ、当事務所のメーリングリストを通じて配信しているが、今後、更に充実していきたいと考えている。

皆様の中に、当事務所のメーリングリストにまだ登録していない方がいる場合は、是非この機会にご登録してもらいたい。

カ 最後に、「在留届」の重要性を再度指摘させていただきたい。

仮に、当事務所管轄地域内で、大規模自然災害、航空機等交通機関の事故、または、テロなどが発生した際、在留邦人の安否を確認する手段として、在留届の連絡先が使用される。

従って、登録されている情報がすでに古いものである場合は、皆様に連絡が届かないこととなる。そのため、海外で生活を始めた時はもちろんのこと、住所変更、電話番号の変更等があれば、速やかに変更の届出をお願いしたい。

また、繰り返しになるが、在留届・在留届の内容変更については、皆様の所属する各機関・団体の構成員の皆様に周知をお願いしたい。

3. 主な質疑応答

(質問) リヨンは、まだ安全と言えるか？

(野口) 差し迫った危険があるというわけではない。

(参加者) しかし、リヨンでは実際の自分の経験として、若者がたいまつを持って、町の中で暴れているのを見たり、また、リヨンで人種差別的な犯罪が発生していることなどを考えれば、潜在的に人種・宗教について不満を持つものは存在し、そういう人たちの鬱憤は積もっていると考えられる。

(中谷) 日系企業の方々の中で、社内でフランス渡航についての注意事項はあるか教えて頂きたい。

(参加者) 当社では、日本からの出張の延期、また、仮に出張せざるを得ない場合は、シャルルドゴールを使用せずにフランスに入国するよう注意喚起されている。また、テロなどのターゲットとなる可能性のある、欧米資本のレストランやホテルをなるべく使用しないようにすることや、仮に利用する必要がある場合は、人が多く集まる場所での滞在時間を極力少なくすることについて注意されている。

以上